



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日進工具株式会社
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 後藤 弘治
 (氏名) 足立 有子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3763-5672
 平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,247	11.9	1,462	19.3	1,467	18.1	972	7.2
30年3月期第2四半期	4,687	6.0	1,226	10.5	1,242	11.0	907	20.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 960百万円 (6.9%) 30年3月期第2四半期 898百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	77.79	77.75
30年3月期第2四半期	72.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第2四半期	14,595	1,011.65	12,713	86.7		
30年3月期	14,467	959.88	12,002	83.0		

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,649百万円 30年3月期 12,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,520	7.7	2,750	2.0	2,780	1.7	1,910	0.3	152.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,504,000 株	30年3月期	12,504,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	439 株	30年3月期	353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,503,624 株	30年3月期2Q	12,503,750 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を中心とした海外経済が底堅く推移するなか、労働需給の逼迫を背景とした所得環境の改善や合理化・省力化対応に向けた設備投資需要等から、緩やかな回復基調が継続したものの、米政権の保護主義姿勢の強まりに対する懸念や自然災害の影響等から、夏場以降不透明感が広がりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、新車販売台数は前年同期に比べて横ばいであったものの、LEDライトの普及によるデザイン性の向上や運転支援システム関連部品の増加等から、工具需要は引き続き順調に推移しました。一方、電子部品・デバイス関連では、世界的なスマートフォン需要の一服などから、夏場にかけて増勢の鈍化がみられました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD（大阪及び名古屋）」「機械要素技術展（名古屋及び東京）」、米国シカゴで開催された「IMTS」等の各種展示会に出展し、PCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、銅電極の加工に特化した新製品「銅電極加工用ロングネックボールエンドミル（DRB230）」を発表する等ラインアップの充実に努めました。また生産面では、引き続き段取り時間の短縮に向けた取り組みや、最終検査の自動化技術の開発等、一段の増産や生産効率化に向けた準備を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,247百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1,462百万円（同19.3%増）、経常利益は1,467百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は972百万円（同7.2%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,937百万円（前年同期比12.8%増）、「エンドミル（6mm超）」が584百万円（同9.8%増）、「エンドミル（その他）」が333百万円（同8.6%増）、「その他」が392百万円（同10.1%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は127百万円増加し14,595百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加による利益剰余金の増加等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末と比較して584百万円減少し、1,881百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより711百万円増加し12,713百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325,214	6,203,437
受取手形及び売掛金	1,508,236	1,564,385
商品及び製品	1,115,764	1,185,428
仕掛品	271,907	272,544
原材料及び貯蔵品	357,762	395,895
その他	123,712	99,039
流動資産合計	9,702,597	9,720,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,349,226	1,308,759
機械装置及び運搬具(純額)	1,755,931	1,719,186
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	115,426	218,128
その他(純額)	120,481	139,046
有形固定資産合計	4,010,298	4,054,354
無形固定資産	156,001	98,620
投資その他の資産		
投資有価証券	29,490	29,205
繰延税金資産	445,548	439,365
その他	124,774	252,881
貸倒引当金	△1,278	-
投資その他の資産合計	598,534	721,452
固定資産合計	4,764,833	4,874,427
資産合計	14,467,431	14,595,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,033	287,104
未払法人税等	609,756	478,673
賞与引当金	299,163	264,859
役員賞与引当金	152,082	84,665
その他	619,884	490,040
流動負債合計	1,961,919	1,605,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,180	-
その他	53,330	276,037
固定負債合計	503,510	276,037
負債合計	2,465,430	1,881,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	11,144,793	11,804,854
自己株式	△468	△723
株主資本合計	11,993,025	12,652,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,642	5,442
為替換算調整勘定	3,333	△9,068
その他の包括利益累計額合計	8,975	△3,625
新株予約権	-	64,573
純資産合計	12,002,001	12,713,778
負債純資産合計	14,467,431	14,595,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,687,328	5,247,380
売上原価	2,039,123	2,226,159
売上総利益	2,648,204	3,021,221
販売費及び一般管理費	1,421,910	1,558,755
営業利益	1,226,294	1,462,465
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	233	243
受取賃貸料	8,100	-
作業くず売却益	5,679	9,890
保険解約返戻金	5,268	-
その他	3,804	3,396
営業外収益合計	23,101	13,548
営業外費用		
賃貸費用	7,012	-
為替差損	-	8,711
その他	43	30
営業外費用合計	7,055	8,741
経常利益	1,242,339	1,467,272
特別利益		
固定資産売却益	200	47
受取保険金	234,892	-
特別利益合計	235,093	47
特別損失		
固定資産売却損	-	193
固定資産除却損	1,227	12,446
減損損失	64,108	-
役員退職慰労引当金繰入額	60,092	-
社葬費用	22,827	-
特別損失合計	148,255	12,639
税金等調整前四半期純利益	1,329,177	1,454,680
法人税等	421,908	482,028
四半期純利益	907,269	972,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	907,269	972,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	907,269	972,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	△199
為替換算調整勘定	△9,755	△12,401
その他の包括利益合計	△8,768	△12,601
四半期包括利益	898,500	960,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,500	960,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。